

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定型	バランス型	積極型
	追加型投信／内外／資産複合		追加型投信／内外／株式
信託期間	2001年6月1日から無期限です。		
運用方針	(1) 投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、市場環境の変化に応じて、別に定める投資信託証券の中から選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。また、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。		
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。		
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。		
分配方針	原則として年1回決算時（毎年5月31日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。		

ユナイテッド・タートル

クラブ・ファンド・

安定型／バランス型／積極型

(愛称：ゼニガメ／ウミガメ／ミノガメ)

(安定型／バランス型) 追加型投信／内外／資産複合 (積極型) 追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第24期（決算日 2025年6月2日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型／バランス型／積極型」は、2025年6月2日に第24期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先
ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>
お客様デスク：03-3553-8711
(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

<安定型>

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
20期(2021年5月31日)	6,017	0	2.6	98.4	38
21期(2022年5月31日)	5,729	0	△ 4.8	98.0	36
22期(2023年5月31日)	5,719	0	△ 0.2	96.9	36
23期(2024年5月31日)	6,006	0	5.0	98.1	36
24期(2025年6月2日)	5,874	0	△ 2.2	97.7	33

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2024年5月31日	6,006	－	98.1
6月末	6,069	1.0	98.2
7月末	5,937	△ 1.1	98.1
8月末	5,808	△ 3.3	98.1
9月末	5,819	△ 3.1	97.7
10月末	5,905	△ 1.7	97.7
11月末	5,924	△ 1.4	98.4
12月末	6,018	0.2	97.8
2025年1月末	5,948	△ 1.0	97.8
2月末	5,867	△ 2.3	97.8
3月末	5,957	△ 0.8	97.6
4月末	5,886	△ 2.0	97.6
5月末	5,870	△ 2.3	97.6
(期 末)2025年6月2日	5,874	△ 2.2	97.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<バランス型>

★最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
20期(2021年 5 月31日)	12, 224	0	18. 0	98. 5	126
21期(2022年 5 月31日)	12, 367	0	1. 2	97. 6	119
22期(2023年 5 月31日)	12, 712	0	2. 8	98. 1	120
23期(2024年 5 月31日)	15, 006	0	18. 0	98. 6	137
24期(2025年 6 月 2 日)	14, 783	0	△ 1. 5	98. 5	124

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2024年 5 月31日	15, 006	—	98. 6
6 月末	15, 449	3. 0	98. 3
7 月末	14, 856	△ 1. 0	98. 4
8 月末	14, 561	△ 3. 0	98. 5
9 月末	14, 641	△ 2. 4	98. 8
10月末	15, 165	1. 1	98. 3
11月末	15, 168	1. 1	98. 4
12月末	15, 581	3. 8	98. 5
2025年 1 月末	15, 457	3. 0	98. 8
2 月末	15, 040	0. 2	98. 9
3 月末	14, 832	△ 1. 2	97. 9
4 月末	14, 406	△ 4. 0	97. 8
5 月末	14, 800	△ 1. 4	98. 5
(期 末)2025年 6 月 2 日	14, 783	△ 1. 5	98. 5

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<積極型>

★最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
20期(2021年 5 月31日)	17,992	0	34.1	98.0	508
21期(2022年 5 月31日)	18,653	0	3.7	98.6	508
22期(2023年 5 月31日)	20,058	0	7.5	98.2	541
23期(2024年 5 月31日)	25,782	0	28.5	98.5	691
24期(2025年 6 月 2 日)	26,501	0	2.8	98.9	678

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

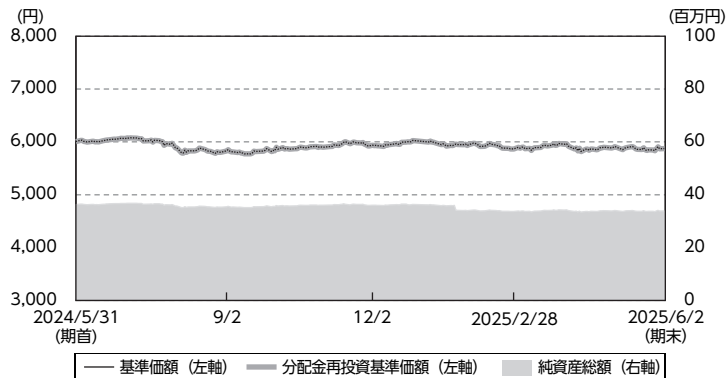
年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2024年 5 月31日	25,782	—	98.5
6 月末	26,859	4.2	97.7
7 月末	25,673	△ 0.4	97.6
8 月末	25,330	△ 1.8	98.2
9 月末	25,622	△ 0.6	98.0
10月末	26,745	3.7	98.3
11月末	26,902	4.3	98.3
12月末	27,816	7.9	98.1
2025年 1 月末	27,771	7.7	98.2
2 月末	26,873	4.2	98.8
3 月末	26,083	1.2	98.6
4 月末	25,092	△ 2.7	98.2
5 月末	26,550	3.0	98.9
(期 末)2025年 6 月 2 日	26,501	2.8	98.9

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

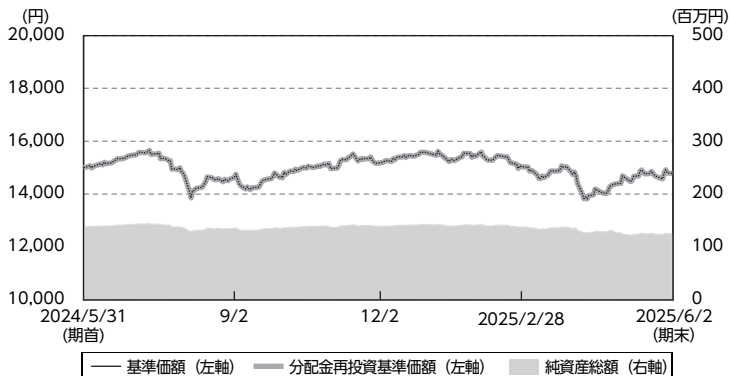
★運用経過

☆基準価額等の推移

○安定型



○バランス型



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

○積極型



第24期首：25,782円

第24期末：26,501円(既払分配金0円)

騰落率：2.8%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

☆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2024年6月：米FOMC（連邦公開市場委員会）ではインフレ抑制へ利下げに慎重な姿勢が示されましたが、5月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り前月より減速したことなどを背景に過度なインフレ警戒感が後退し、FRB（連邦準備制度理事会）の次の一手として利下げを織り込みに行く展開となり、米国株高の動きを好感し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。また、米国長期債利回りが低下（債券価格は上昇）したことで、債券型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2024年12月：米国の雇用統計では市場予想を上回る強い内容となり、米国のリセッション懸念が後退し、また、企業決算では好決算が目立った銀行株などの上昇が相場の上昇をけん引し、米国の主要株価指数は史上最高値（ナスダック総合指数は3か月半ぶり）を更新したことで、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2025年5月：米英間の貿易協定締結や米中間の追加関税引き下げ合意といった動きにより、米国の関税政策への懸念が後退しました。これを受け、米国株式市場が堅調に推移したことが好感され、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。

(下落要因)

- ・当期間において、ドル円相場が当期末に143.63円となり期初前日の156.74円と比較して円高ドル安となり、為替変動要因がマイナスに寄与しました。
- ・2024年8月：米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したことや、中東情勢の緊迫化に加え、7月末の日銀の利上げを受けて円キャリートレードが縮小するとの見方が重荷となるなど、世界的に株価が下落し、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

- ・2024年9月：上旬、米国の経済指標で、製造業総合景況指数が5ヵ月連続となる活動縮小や、求人数の低調などが示されたことで、米国の景気後退懸念が強まったことに加え、投資家のリスク回避で為替の円高が進んだことも嫌気され、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。
- ・2025年4月：米国のスタグフレーション（景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態）懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて、世界的に株価が下落し、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

☆投資環境

（期初2024年6月1日～期末2025年6月2日）

<株式市場>

本ファンドの当期間における主要株価指数の推移（現地通貨ベース）は、TOPIXが+0.2%、米S&P500種指数が+12.5%、STOXX欧州600指数が+5.7%、MSCI新興国株価指数が+10.0%の上昇となりました。

当期間の主要国の株式市場は、当期初の6月は、米国株式市場は2ヵ月連続の上昇となり、ハイテク関連株の構成比率が高いナスダック総合指数はエヌビディア（米半導体大手）が世界の時価総額で1位になるなど、半導体・同製造装置関連株が牽引役となり大幅上昇となりました。同月に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）では利下げに慎重な方針を明確にしましたが、5月の米CPI（消費者物価指数）が鈍化しインフレ抑制を示したことから、米国債金利が低下し、株式市場はこれを好感しました。欧州株式市場は、フランス国民議会の解散総選挙決定を受け、政情不安などが重荷となり反落しました。7月は、米国ナスダック総合指数が3ヵ月ぶりの下落となり、これまで相場の上昇をけん引していたハイテク関連株がやや足踏みする展開となりました。米国の政治動向では、バイデン米大統領が選挙戦撤退を表明し、不確実性が増大して相場の重荷となりました。また、下旬に発表された米アルファベット社の4－6月期決算では、収益性悪化見通しが示唆され、ハイテク関連株が軟調な推移となりました。しかし、月末31日の米FOMC後の記者会見で、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長が今年9月にも利下げを実施する可能性があるとの見解を示し、相場は反発しました。8月は、米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したことや、中東情勢の緊迫化に加え、7月末の日銀の利上げを受けて円キャリートレードが縮小するとの見方が重荷となるなど、世界的に株価は下落して始まりました。その後、米小売売上高が予想を上回るなど、米国景気に対する過度な警戒感が後退し、株価は反発しました。日経平均株価は史上最大の下落幅を演じた後に回復基調を辿りました。9月は、米国の景気後退懸念などが重荷となりましたが、米FOMCでは4年半ぶりの利下げを決定し、その利下げ幅が0.5%と大幅となったことなどが好感されて上昇に転じました。日本株式市場は、石破茂氏が自民党新総裁に選出されたことで、金融緩和路線を打ち出していた高市早苗氏の優勢を市場が織り込み円安株高が進んでいた反動から大幅安となり、3ヶ月連続の下落となりました。10月には、米国のリセッション懸念が後退し上昇に転じ、好決算が目立った銀行株などが物色され、米国の主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、その後のハイテク関連企業の決算発表が市場の期待には届かず、米大手ハイテク株の下落が相場の重荷となり下落に転じました。11月は、米大統領選でトランプ氏が勝利したことが好感され株価は上昇に転じ、また、共和党が議会上院に続いて下院でも多数派となることが確実との報道を受け、規制緩和や減税期待などが高まり、株価上昇に弾みがつきました。一方、日本株式市場では、トランプ氏の関税強化方針の表明や、円高

推移などが重荷となり、小幅な下落となりました。12月は、米国株式市場でトランプ次期大統領の就任を控え、前月に続いて、規制緩和期待が相場を押し上げました。しかし、中旬に開催された米FOMCでは2025年の利下げペースが減速するとの姿勢が示されたことで、米国債金利の上昇などが重荷となり、下落する推移となりました。2025年1月は、米国経済の再加速による利下げ停止懸念やトランプ関税の不透明感が重荷となった一方、12月の米CPIの鈍化やトランプ氏が大統領就任初日に新たな関税の即時発動を見送ったことなどが好感され、相場は上昇しました。しかし、中国の新興企業ディープシークが低コストAIモデルを開発した影響でAI半導体関連株が大幅に下落し、ナスダックを中心に下落が目立ちました。2月は、トランプ政権がカナダとメキシコへの関税発動を1ヵ月延期したことで景気に配慮した姿勢や、好調な企業決算を背景に、堅調に推移しました。しかし、関税懸念の強まりなどから、消費者及び企業マインドの悪化による景気減速懸念が強まり、下落する推移となりました。一方、欧州株式市場はトランプ政権の関税政策が重荷となったものの、好調な企業決算に加え、ECB（欧州中央銀行）の利下げ期待が相場を下支えして上昇しました。3月は、トランプ政権が関税政策において強硬姿勢を崩さず、市場や景気への配慮を示さなかったため、貿易戦争や「トランプ・プット」への期待後退を背景に景気後退懸念が高まり、株価は大幅に下落しました。4月には、トランプ大統領が「相互関税」を発表し株価は急落しましたが、一部関税の90日間停止が伝わると反発しました。しかし米中対立の先鋭化懸念が重荷となり乱高下しました。その後、米中貿易交渉進展への期待感から上昇基調を強めました。5月は、米国のマイクロソフト社やメタ社などの好決算がAI需要の強さを示唆し、またトランプ大統領の関税政策緩和への期待も相まって上昇しました。しかし、米中間の関税引き下げ合意で主要銘柄が大幅高となる一方で、米国小売り大手のウォルマート社が関税による値上げを示唆したことで、企業業績への懸念が重荷となりました。また、格付大手のムーディーズによる米国価格下げやトランプ大統領の減税法案を巡る動きが金利上昇への警戒感を高め、米国とEU間の関税引き上げ方針も加わり、当期末にかけて、上値の重い展開となりました。

<債券市場>

本ファンドの当期間における主要国の長期債利回り推移は、米国債が4.44%、ドイツ国債が2.52%と前期末比で利回りが低下（債券価格は上昇）し、日本国債は1.51%と前期末比で利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

当期間の主要国の長期債利回りは、当期初の6月は、米FOMC（連邦公開市場委員会）が利下げに慎重な姿勢を示したものの、軟調な経済指標や同月に発表された5月の米CPI（消費者物価指数）の鈍化を受けてインフレ警戒感が後退し、米国債金利は低下しました。7月は、米FOMCで9月の利下げ見通しが強まったことで米国債金利は一段と低下し、利下げ観測が強まった欧州でも同様の傾向が見られました。一方、日本では日銀が利上げを決定したため、日本国債金利は上昇しました。8月には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長のハト派的な発言を受け、9月の利下げが市場で完全に織り込まれ、米国債金利はさらに低下しました。9月、米FOMCは市場の織り込み通り0.5%の大幅利下げを実施しましたが、今後の利下げペースは緩やかになるとの見方が広がり、米国債金利の低下幅は限定的となりました。しかし10月に入ると、想定以上に強い米雇用統計の結果を受けて大幅利下げ観測が大きく後退し、米国債金利は上昇に転じました。11月は、米FOMCが0.25%の利下げを決定したものの、米大統領選でトランプ氏が勝利したことで、減税などによる景気拡張への期待から米国債金利は一時上昇しました。その後、FRB高官らが利下げを急がない姿勢を示

すと、月末にかけて米国債金利は低下に転じました。12月は、米FOMCが追加利下げを決定した一方で、2025年の利下げ回数見通しを従来の4回から2回へと引き下げたため、利下げペースの減速が強く意識され、米国長期債利回りは7か月ぶりの水準へ大きく上昇しました。年が明けた2025年1月、米FOMCは3会合続いた利下げを停止し、政策金利を据え置きましたが、これは市場の想定内であったため米国債金利は比較的落ち着いた推移となりました。2月は、1月の米CPIの上振れで米国債金利が一時上昇する場面もありましたが、消費関連指標の悪化や関税政策への懸念から景気減速が意識され、再び低下しました。3月は、米FOMCが政策金利を据え置き、将来の金利見通しにも変更がなかったことから、米国債金利はほぼ横ばいで推移しました。4月は、FRBの慎重姿勢が続く中、月末に発表された米国のGDP（1－3月期）がマイナス成長となる一方で物価は上昇しており、スタグフレーション（景気停滞と物価上昇が同時に進行する現象）への懸念が浮上し、米国債金利は低下しました。5月は、大手格付会社のムーディーズによる米国債格下げや、財政悪化懸念を招く大型減税法案の可決が金利上昇圧力となり、上昇基調となりました。

<為替市場>

本ファンドの当期間における外国為替市場は、ドルの対円相場は、当期末には143円台半ばと前期末の156円台半ばと比較して円高ドル安となり、ユーロの対円相場は、当期末には163円台半ばと前期末の169円台後半と比較して円高ユーロ安となりました。（為替水準の表記は、投資信託協会が公表する仲値を参考にしています。）

当期間の為替市場は、当期初の6月は、ドル円相場は、米財務省が日本を為替操作の「監視リスト」に再び加えたことで、日本政府による円買い介入が困難になるとの思惑から円安が進行しました。続く7月は、米国での利下げ観測と日銀の利上げ決定による日米金利差縮小の思惑から円高が進行し、8月も円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に円高が進みました。しかし9月に入ると、米国の利下げペースが緩やかになるとの見方や日銀も利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高基調に転じましたが、自民党総裁選では石破茂氏の勝利で一時的に円高に振れる場面も見られました。10月は、堅調な米雇用統計などを背景に再び円安ドル高が進行したものの、11月には12月の日銀会合での利上げ議論が本格化するとの見方から円高ドル安となりました。12月は、米国債金利が上昇する中で日銀が利上げを見送ったため、日米金利差拡大の思惑から円安ドル高へと転じました。2025年1月は、日銀が0.25%の利上げを決定したことで円高ドル安の展開となり、2月も追加利上げ観測などを背景に円高ドル安基調が続きましたが、3月は米国債金利がほぼ横ばいで推移したため小動きとなりました。4月にはFRB（連邦準備制度理事会）議長の解任懸念で一時140円割れ寸前まで円高ドル安が進みました。続く5月は、米中関税協議への期待から円安ドル高で推移したものの、当期末にかけては米国債の格下げを受けて円高ドル安の展開になりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当期は、前期末時点と変わらずの指定投資信託証券を投資対象として運用を行いました。

●運用状況

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、絶対収益型ファンド、及び、債券型ファンドがプラス寄与となりましたが、為替変動要因がマイナス寄与となり、ファンド全体ではマイナスのリターンとなりました。

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・バランス型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンド、絶対収益型ファンド、及び、株式型ファンドと、投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、債券型ファンド、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがプラス寄与となりましたが、為替変動要因がマイナス寄与となり、ファンド全体ではマイナスのリターンとなりました。

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・積極型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、株式型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがプラス寄与となりました。また、為替変動要因がマイナス寄与となりましたが、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

●iシェアーズ・世界国債（除く米国）ETF

- ・当ファンドは、ベンチマークであるFTSE世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス（米国を除く先進国の国債で構成される指数）と同等の投資成果を目指し、米国を除く世界各国が発行する国債に投資を行いました。当期間では、ドイツや南欧諸国などの国債利回りが低下（債券価格は上昇）したことで、前期末比（分配金再投資ベース）+8.3%の上昇率となりました。

●iシェアーズ・フローティングレート・ボンド ETF

- ・当ファンドは、ブルームバーグ米国変動利付債5年未満指数（残存期間が1か月から5年の米ドル建て投資適格変動利付債券で構成されるインデックス）に連動する投資成果を目指し、運用を行いました。当期間では、米国債金利が低下（債券価格は上昇）したことで、前期末比+5.3%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

● i シェアーズ・MSCIワールドUSIT ETF

- ・当ファンドは、MSCIワールド指数を構成する先進国の企業株に投資を行い、MSCIワールド指数と同等水準の投資成果をあげることを目指し、運用を行いました。当期間では、米国のS&P500指数が+12.5%、ナスダック総合指数が+15.0%の上昇となるなど、構成比率の高い米国株の上昇に伴い、前期末比+13.6%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

- ・主に、国内株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視して選定、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。当期間では、TOPIX（配当込み指数）が+2.7%、日経平均株価が-2.6%となる中、銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+8.1%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・主に、日経225指数採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指し、運用を行いました。当期間では、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+8.0%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・主に、国内株式に投資をすると同時に、同程度の組入比率分の株価指数先物取引等へ実質的に投資することで、市場動向に左右されない安定した収益確保を目指しました。銘柄選定にあたっては、ボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、成長力、安定性を考慮し、配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視し、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。当期間では、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+4.5%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

収益分配金に関しては、基準価額の水準・市場動向等を勘案して、分配を見送りと致しました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第24期		
	2024年6月1日～2025年6月2日		
	安定型	バランス型	積極型
当期分配金 (円)	—	—	—
(対基準価額比率) (%)	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	299	7,342	21,155

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入比率の変更を行い、信託財産の成長を目指して参ります。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第24期（2024年6月1日～2025年6月2日）						項目の概要
	安定型		バランス型		積極型		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	85	1.44	215	1.43	381	1.45	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 安定型 5,917円、 バランス型 14,996円、 積極型 26,443円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(36)	(0.61)	(91)	(0.61)	(161)	(0.61)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.78)	(116)	(0.77)	(205)	(0.78)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.05)	(8)	(0.05)	(15)	(0.06)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	2	0.01	1	0.00	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(－)	(－)	(2)	(0.01)	(1)	(0.00)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	－	－	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(d) その他費用	141	2.38	363	2.42	147	0.56	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$
(保管費用)	(1)	(0.02)	(2)	(0.01)	(4)	(0.02)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(106)	(1.79)	(69)	(0.46)	(24)	(0.09)	
(印刷費用)	(34)	(0.57)	(292)	(1.95)	(119)	(0.45)	
合計	226	3.82	580	3.86	529	2.01	印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

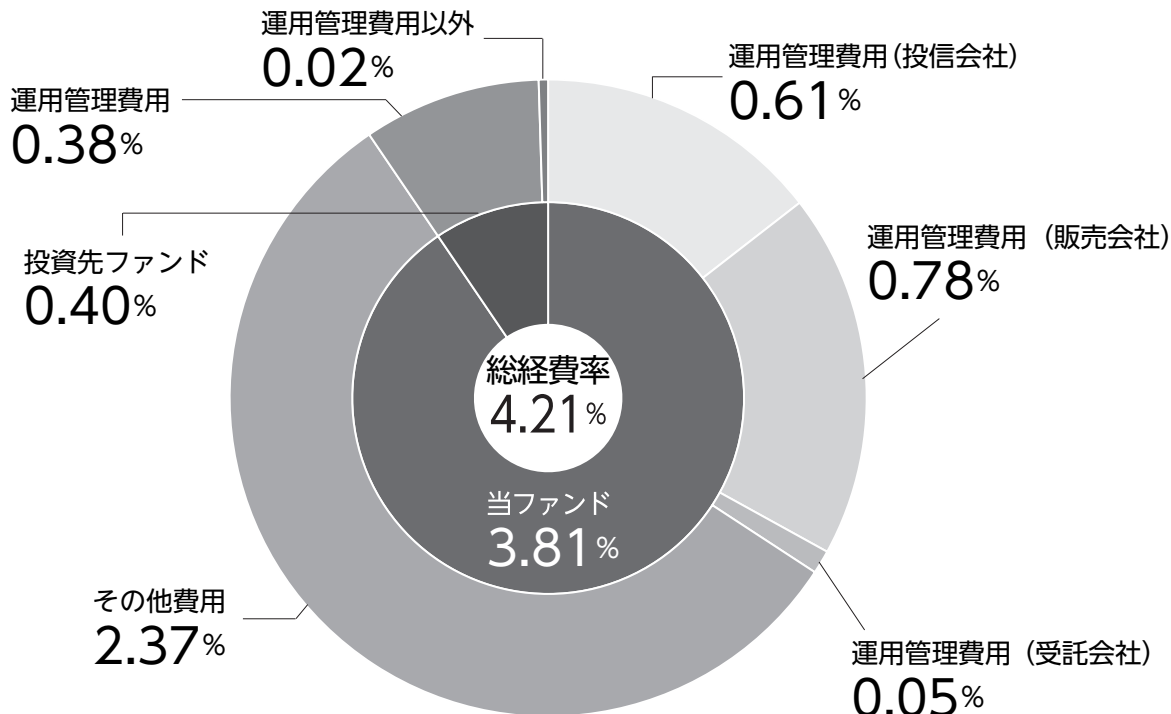
(注 3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

総経費率

○安定型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.21%です。



総経費率 (①+②+③)	4.21%
①当ファンドの費用の比率	3.81%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

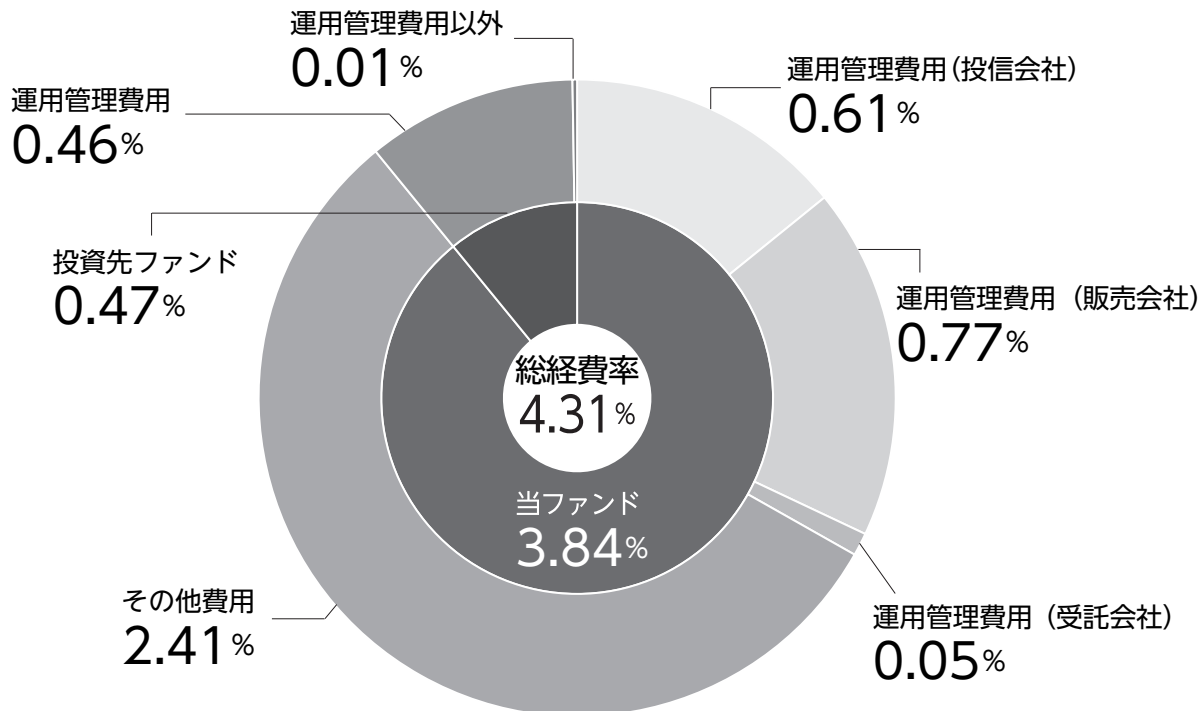
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○バランス型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.31%です。



総経費率（①+②+③）	4.31%
①当ファンドの費用の比率	3.84%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

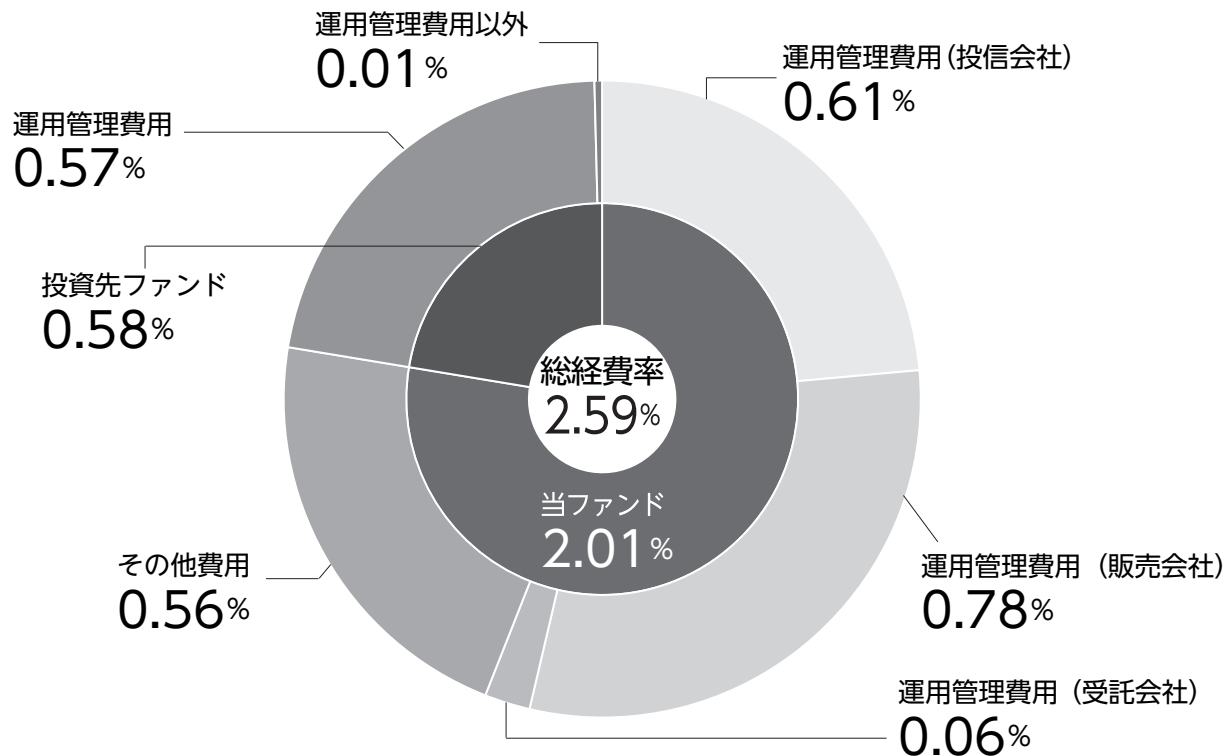
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○積極型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.59%です。



総経費率 (①+②+③)	2.59%
①当ファンドの費用の比率	2.01%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

<安定型>

★売買および取引の状況（2024年 6 月 1 日～2025年 6 月 2 日）

投資信託証券

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内		口	千円	口	千円
	MASAMITSU 日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私票)	—	—	1, 101, 502	1, 350
	日本好配当株ニュートラルファンド*2020-01(適格機関投資家私票)	—	—	890, 710	1, 000

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2024年 6 月 1 日～2025年 6 月 2 日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2025年6月2日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
		口	口	千円
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)		7,457,724	6,356,222	8,193
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)		7,828,874	6,938,164	7,914
合 計	口 数 ・ 金 額	15,286,598	13,294,386	16,107
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	<47.6%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末		
		口数	口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(米国)		口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF		1,450	1,450	60	8,697
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF		1,130	1,130	57	8,272
合 計	口 数 ・ 金 額	2,580	2,580	—	16,969
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<50.1%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月2日における邦貨換算レートは1米ドル=143.63円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年6月2日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2025年6月2日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	16,108	46.6
投資証券	16,969	49.1
コールローン等、その他	1,458	4.3
投資信託財産総額	34,535	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月2日における邦貨換算レートは1米ドル=143.63円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（17,326千円）の投資信託財産総額（34,535千円）に対する比率は50.2%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,535,726円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,427,559
投 資 証 券	16,969,611
未 収 配 当 金	30,388
投 資 信 託 受 益 証 券	16,108,168
(B) 負 債	670,553
未 払 解 約 金	9
未 払 信 託 報 酬	248,980
そ の 他 未 払 費 用	421,564
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	33,865,173
元 本	57,653,931
次 期 繰 越 損 益 金	△ 23,788,758
(D) 受 益 権 総 口 数	57,653,931口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	5,874円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は60,424,938円、期中追加設定元本額は1,421,142円、期中一部解約元本額は4,192,149円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は0.5874円です。
- (注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,788,758円です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年6月1日～2025年6月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	776,836円
受 取 配 当 金	768,783
受 取 利 息	8,053
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 186,334
売 買 益	1,331,486
売 買 損	△ 1,517,820
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,343,856
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 753,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,892,940
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△10,142,464
(配 当 等 相 当 額)	985,557
(売 買 損 益 相 当 額)	△11,128,021
(G) 合 計 (D＋E＋F)	△23,788,758
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△23,788,758
追 加 信 託 差 損 益 金	△10,142,464
(配 当 等 相 当 額)	985,557
(売 買 損 益 相 当 額)	△11,128,021
分 配 準 備 積 立 金	741,468
繰 越 損 益 金	△14,387,762

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	－
収益調整金	985,557
分配準備積立金	741,468
当ファンドの分配対象収益額	1,727,025
当ファンドの期末残存口数	57,653,931口
1万口当たり収益分配対象額	299.55円
1万口当たり分配金額	－
収益分配金金額	－

<バランス型>

★売買および取引の状況（2024年6月1日～2025年6月2日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	—	—	1,090,173	1,400
	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	5,946,552	8,500	5,898,015	8,100
	日本好配当株ニュートラルファンド*2020-01(適格機関投資家私募)	—	—	1,134,677	1,300
外国 (アイルランド)	iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF	口	千米ドル	口	千米ドル
		—	—	990	76

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2024年6月1日～2025年6月2日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2025年6月2日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
		口	口	千円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)		8,805,756	8,854,293	12,946
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)		11,593,509	10,503,336	13,539
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)		11,897,308	10,762,631	12,276
合 計	口 数 ・ 金 額	32,296,573	30,120,260	38,761
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<31.1%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
				外貨建金額 邦貨換算金額
(アイルランド)		口	口	千米ドル 千円
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF		4,990	4,000	329 47,317
(米国)		口	口	千米ドル 千円
iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF		3,162	3,162	132 18,965
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF		2,450	2,450	124 17,936
合 計	口 数 ・ 金 額	10,602	9,612	— 84,218
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	— <67.5%>

（注1）比率欄は純資産に対する比率です。

（注2）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月2日における邦貨換算レートは1米ドル＝143.63円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年6月2日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2025年6月2日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	38,763	30.4
投資証券	84,219	66.1
コールローン等、その他	4,443	3.5
投資信託財産総額	127,425	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月2日における邦貨換算レートは1米ドル＝143.63円です。

（注2）当期末における外貨建て純資産（84,289千円）の投資信託財産総額（127,425千円）に対する比率は66.1%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	127,425,191円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,376,656
投 資 証 券	84,219,119
未 収 配 当 金	65,886
投 資 信 託 受 益 証 券	38,763,530
(B) 負 債	2,624,127
未 払 解 約 金	3,378
未 払 信 託 報 酬	973,633
そ の 他 未 払 費 用	1,647,116
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	124,801,064
元 本	84,421,319
次 期 繰 越 損 益 金	40,379,745
(D) 受 益 権 総 口 数	84,421,319口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	14,783円

(注1) 当ファンドの期首元本額は91,906,851円、期中追加設定元本額は1,688,636円、期中一部解約元本額は9,174,168円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1,4783円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年6月1日～2025年6月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,616,333円
受 取 配 当 金	2,592,817
受 取 利 息	23,516
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	764,561
売 買 益	8,656,861
売 買 損	△ 7,892,300
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,253,564
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 1,872,670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	41,410,929
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	841,486
(配 当 等 相 当 額)	20,573,931
(売 買 損 益 相 当 額)	△19,732,445
(G) 合 計 (D＋E＋F)	40,379,745
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	40,379,745
追 加 信 託 差 損 益 金	841,486
(配 当 等 相 当 額)	20,573,931
(売 買 損 益 相 当 額)	△19,732,445
分 配 準 備 積 立 金	41,410,929
繰 越 損 益 金	△ 1,872,670

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	－
収 益 調 整 金	20,573,931
分 配 準 備 積 立 金	41,410,929
当ファンドの分配対象収益額	61,984,860
当ファンドの期末残存口数	84,421,319口
1 万口当たり収益分配対象額	7,342.32円
1 万口当たり分配金額	－
収 益 分 配 金 金 額	－

<積極型>

★売買および取引の状況（2024年6月1日～2025年6月2日）

投資信託証券

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	—	—	13,075,467	18,000
		—	—	1,745,658	2,000
外国 (アイルランド)	iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF	口	千米ドル	口	千米ドル
		—	—	900	69

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2024年6月1日～2025年6月2日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2025年6月2日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
		口	口	千円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)		82,149,409	69,073,942	100,999
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)		28,670,732	28,670,732	36,959
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)		25,046,964	23,301,306	26,579
合 計	口 数 ・ 金 額	135,867,105	121,045,980	164,537
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<24.3%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末		
		口数	口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アイルランド)		口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF		43,700	42,800	3,525	506,296
合 計	口 数 ・ 金 額	43,700	42,800	3,525	506,296
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<74.6%>

（注1）比率欄は純資産に対する比率です。

（注2）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月2日における邦貨換算レートは1米ドル=143.63円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年6月2日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2025年6月2日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	164,539	24.0
投資証券	506,296	73.9
コールローン等、その他	14,571	2.1
投資信託財産総額	685,406	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月2日における邦貨換算レートは1米ドル=143.63円です。

（注2）当期末における外貨建て純資産（506,296千円）の投資信託財産総額（685,406千円）に対する比率は73.9%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	685,406,738円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,570,683
投 資 証 券	506,296,899
投 資 信 託 受 益 証 券	164,539,156
(B) 負 債	7,046,148
未 払 解 約 金	25,450
未 払 信 託 報 酬	5,095,288
そ の 他 未 払 費 用	1,925,410
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	678,360,590
元 本	255,977,534
次 期 繰 越 損 益 金	422,383,056
(D) 受 益 権 総 口 数	255,977,534口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	26,501円

(注1) 当ファンドの期首元本額は268,163,981円、期中追加設定元本額は6,347,221円、期中一部解約元本額は18,533,668円です。
(注2) 1口当たり純資産額は2,6501円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年6月1日～2025年6月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,281,656円
受 取 配 当 金	11,224,717
受 取 利 息	56,939
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,822,982
売 買 益	62,747,072
売 買 損	△ 41,924,090
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,999,835
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	18,104,803
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	371,596,433
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,681,820
(配 当 等 相 当 額)	151,842,662
(売 買 損 益 相 当 額)	△119,160,842
(G) 合 計 (D＋E＋F)	422,383,056
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	422,383,056
追 加 信 託 差 損 益 金	32,681,820
(配 当 等 相 当 額)	151,842,662
(売 買 損 益 相 当 額)	△119,160,842
分 配 準 備 積 立 金	389,701,236
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	6,360,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	11,744,090
収 益 調 整 金	151,842,662
分 配 準 備 積 立 金	371,596,433
当ファンドの分配対象収益額	541,543,898
当ファンドの期末残存口数	255,977,534口
1 万口当たり収益分配対象額	21,155.91円
1 万口当たり分配金額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

★分配金のお知らせ

＜安定型＞

決算期	第24期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円

＜バランス型＞

決算期	第24期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円

＜積極型＞

決算期	第24期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

第13期

決算日 2024年12月10日

（計算期間：2024年6月11日～2024年12月10日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
投 資 方 針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,921,047,728円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	102,415,714
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	2,818,632,014
(B) 負 債	74,580,035
未 払 収 益 分 配 金	62,030,496
未 払 信 託 報 酬	12,137,039
そ の 他 未 払 費 用	412,500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,846,467,693
元 本	2,067,683,225
次 期 繰 越 損 益 金	778,784,468
(D) 受 益 権 総 口 数	2,067,683,225口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	13,766円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,673,540,038円、期中追加設定元本額は395,683,454円、期中一部解約元本額は1,540,267円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1.3766円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年6月11日～2024年12月10日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,659,693円
売 買 損 益	11,659,693
(B) 信 託 報 酬 等	△ 12,549,539
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	△ 889,846
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	306,337,244
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	535,367,566
(配 当 等 相 当 額)	423,081,156
(売 買 損 益 相 当 額)	112,286,410
(F) 合 計 (C＋D＋E)	840,814,964
(G) 収 益 分 配 金	△ 62,030,496
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	778,784,468
追 加 信 託 差 損 益 金	535,367,566
(配 当 等 相 当 額)	426,166,738
(売 買 損 益 相 当 額)	109,200,828
分 配 準 備 積 立 金	252,925,551
繰 越 損 益 金	△ 9,508,649

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	8,618,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	525,858,917
分配準備積立金	306,337,244
当ファンドの分配対象収益額	840,814,964
当ファンドの期末残存口数	2,067,683,225口
1万口当たり収益分配対象額	4,066.45円
1万口当たり分配金額	300
収益分配金金額	62,030,496

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2024年6月11日～2024年12月10日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	65	0.47	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,908円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(61)	(0.44)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	81	0.58	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(81)	(0.58)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	2	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(2)	(0.01)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
合計	148	1.06	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2024年12月10日現在）
親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	631, 237	765, 121	2, 818, 632

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第10期運用報告書〔決算日 2024年10月25日〕

〔計算期間 2023年10月26日～2024年10月25日〕

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2024年10月25日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月25日現在)

項目		当期末
(A) 資 産		6,354,723,333円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		201,809,405
株 式		6,034,450,700
プ ッ ト オ プ シ ョ ン (買)		12,150,000
未 収 入 金		61,547,072
未 収 配 当 金		44,766,156
(B) 負 債		88,204,234
未 払 金		88,204,234
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)		6,266,519,099
元 本		1,812,120,640
次 期 繰 越 損 益 金		4,454,398,459
(D) 受 益 権 総 口 数		1,812,120,640口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)		34,581円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,801,525,303円、期中追加設定元本額は332,485,331円、期中一部解約元本額は1,321,889,994円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3,4581円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注4) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド	893,810,794円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	117,873,174円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	784,276,771円
MASAMITSU日本株戦略ファンド2号(適格機関投資家私募)	16,159,901円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2023年10月26日～2024年10月25日)

項目		当期
(A) 配 当 等 収 益		149,833,147円
受 取 配 当 金		149,810,754
そ の 他 収 益 金		22,393
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		1,261,392,854
売 買 益		2,630,246,900
売 買 損		△1,368,854,046
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益		1,167,000
取 引 益		1,167,000
(D) 信 託 報 酬 等	△	96,819
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)		1,412,296,182
(F) 前 期 繰 越 損 益 金		5,685,297,614
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		754,814,669
(H) 解 約 差 損 益 金	△	3,398,010,006
(I) 合 計 (E + F + G + H)		4,454,398,459
次 期 繰 越 損 益 金		4,454,398,459

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2023年10月26日～2024年10月25日)		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	310 (310) (－) (－) (0) (－) (－)	0.88 (0.88) (－) (－) (0.00) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	0 (－) (－) (－) (－) (0)	0.00 (－) (－) (－) (－) (0.00)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	310	0.88	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(35,258円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2024年10月25日現在）

（1）国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.3%）			
INPEX	—	8.8	17,371
K&Oエナジーグループ	22.5	—	—
建設業（10.4%）			
ショーボンドホールディングス	—	2	10,680
大成建設	—	5	31,320
大林組	30	36	67,806
鹿島建設	27	12	31,278
ナカノフドー建設	—	22.5	10,890
東亜建設工業	6	17	16,490
五洋建設	40	—	—
住友林業	—	10	60,020
大和ハウス工業	6	—	—
積水ハウス	—	20	73,620
ユアテック	—	3.4	4,828
中電工	—	1.5	4,725
きんでん	—	20	62,260
住友電設	—	4.4	19,470
新日本空調	—	2.7	8,910
九電工	5.4	5	29,500
三機工業	—	8.8	20,759
太平電業	—	7.5	37,725
高砂熱学工業	—	3	14,190
大気社	10.8	6	28,140
ダイダン	—	34	97,138
食料品（3.9%）			
森永製菓	13	—	—
寿スビリッツ	27	—	—
アサヒグループホールディングス	7.7	—	—
不二製油グループ本社	—	7	22,344
キッコーマン	5	15	25,575
味の素	15.3	3.5	19,831
キュービー	—	8	27,960
ニチレイ	—	8	33,136
東洋水産	4	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	75	64.3	86,676
日清食品ホールディングス	—	5	20,145
ジェイフロンティア	4.1	—	—
繊維製品（1.0%）			
グンゼ	3.5	—	—
東レ	—	20	16,518
ワールド	—	15	29,010
ゴールドウイン	7	1.7	13,438
デサント	6.3	—	—
化学（4.4%）			
クラレ	30	14.9	30,202
レゾナック・ホールディングス	6	10	36,040
住友化学	—	65	26,104
信越化学工業	—	9	51,840

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊勢化学工業	8.1	2	39,160
三菱瓦斯化学	9	4.7	12,358
恵和	20	—	—
トリケミカル研究所	16.6	—	—
ADEKA	8	5.5	14,836
花王	5.4	8	53,856
関西ペイント	23.4	—	—
医薬品（0.8%）			
ツムラ	—	10	49,020
ゴム製品（—%）			
TOYO TIRE	20	—	—
鉄鋼（—%）			
日本製鉄	6.1	—	—
非鉄金属（5.4%）			
住友金属鉱山	—	3.5	14,714
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	10	22,280
古河電気工業	—	19	66,918
住友電気工業	—	13	29,757
フジクラ	—	23.3	118,806
SWCC	18	14	71,400
リョービ	4.5	—	—
機械（7.1%）			
日本製鋼所	13.5	11	58,597
ツガミ	—	20	28,460
オークマ	4	—	—
アマダ	31	—	—
FUJ I	—	13	28,730
旭ダイヤモンド工業	2.7	1.8	1,492
DMG森精機	19.1	10	28,495
デイスコ	2.7	0.8	30,160
A Iメカテック	10	—	—
ゲームカード・ジョイコホールディングス	10	—	—
タツモ	7.8	—	—
SMC	0.8	0.5	31,490
ユニオンツール	5.4	5.5	36,795
小松製作所	6.5	—	—
日立建機	10	—	—
ローツェ	4	17	33,745
栗田工業	—	2.7	15,066
CKD	4	5	12,665
ダイコク電機	5	—	—
竹内製作所	10	—	—
ホシザキ	11.7	—	—
ジェイテクト	20	—	—
PILLAR	7.5	—	—
三菱重工業	18.9	40	83,900
IHI	—	5	38,835
電気機器（8.1%）			
イビデン	3	5	23,770

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立製作所	3.1	13.4	53,774
富士電機	5.2	—	—
シンフォニアテクノロジー	10.9	15	75,150
KOKUSAI ELECTRIC	0.9	—	—
ソシオネクスト	2	—	—
芝浦メカトロニクス	7	—	—
テラプローブ	3.9	—	—
日本電気	—	5.3	69,589
富士通	—	30	89,340
ルネサスエレクトロニクス	45	—	—
アクセル	5.4	—	—
ソニーグループ	6.3	—	—
TDK	—	22.5	41,321
メイコー	—	1.4	8,428
ヒロセ電機	—	1.8	32,526
TOA	21	—	—
アイコム	2	—	—
アドバンテス	7	3.9	30,498
キーエンス	0.9	0.8	51,848
日本マイクロニクス	11.4	—	—
アパールデータ	4.1	—	—
レーザーテック	1	—	—
日本アビオニクス	3.6	—	—
エンブラス	5.1	—	—
浜松ホトニクス	5	4	7,828
新光電気工業	2.7	—	—
指月電機製作所	9.3	6.5	2,398
東京エレクトロン	2.5	—	—
輸送用機器 (4.7%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	12	43,740
ダイハツディーゼル	—	20	27,220
豊田自動織機	—	0.8	8,896
デンソー	30	—	—
川崎重工業	6.1	2.5	14,475
名村造船所	—	30	47,310
トヨタ自動車	34	25	65,000
本田技研工業	30	29	44,094
スズキ	10.9	—	—
SUBARU	—	12	31,590
精密機器 (0.5%)			
テルモ	—	7	20,342
HOYA	—	0.4	7,898
朝日インテック	3	—	—
その他製品 (2.7%)			
トランザクション	35.9	40	100,760
パンダイナムホールディングス	10	9	28,872
タカラトミー	—	8	30,840
TOPPANホールディングス	4	—	—
アシックス	6	—	—
リンテック	0.9	—	—
任天堂	3.6	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
中部電力	—	9	14,854

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
関西電力	5.6	10.5	25,840
リニューアブル・ジャパン	30	—	—
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	9	—	—
東急	18	—	—
京成電鉄	6	16	61,088
東日本旅客鉄道	5.5	—	—
西日本旅客鉄道	7	—	—
東海旅客鉄道	6.8	—	—
東京地下鉄	—	1.8	2,896
西武ホールディングス	17.2	—	—
センコーグループホールディングス	—	10	13,690
海運業 (2.6%)			
日本郵船	—	6	29,670
商船三井	—	19.5	94,926
川崎汽船	—	15	30,450
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	—	0.7	3,555
安田倉庫	—	2.5	4,047
情報・通信業 (12.1%)			
NECネットエスアイ	—	10	26,500
Hmc omm	—	1	850
Sapeet	—	0.5	750
エムアップホールディングス	30	22	26,950
ブロードリーフ	10	—	—
セック	1.6	6.7	26,130
カナミックネットワーク	0.4	—	—
チェンジホールディングス	20	—	—
ビジュアル	2.1	—	—
シンプレクス・ホールディングス	7.8	—	—
ワンキャリア	10.4	—	—
メルカリ	4.9	—	—
ギフティ	18	—	—
JMDC	—	5	20,180
ペイロール	2.5	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	35	58,432
フューチャー	—	12	22,080
オービックビジネスコンサルタント	7.2	—	—
ドリーム・アーツ	0.3	—	—
電通総研	4.4	—	—
東映アニメーション	2.9	20	63,700
ANYCOLOR	3.9	—	—
ネットワンシステムズ	—	15	50,895
アルゴグラフィックス	—	5.5	27,555
B I PROGY	—	6	28,020
TBSホールディングス	—	10	37,070
日本テレビホールディングス	—	20	45,790
テレビ朝日ホールディングス	—	9.3	18,144
スカパーJ SATホールディングス	21	100	85,700
テレビ東京ホールディングス	10	—	—
日本電信電話	513	—	—
KADOKAWA	5.7	—	—
東宝	5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	—	13	31,128
S C S K	—	21	58,128
ソフトバンクグループ	13.5	12	105,012
卸売業 (8.6%)			
伊藤忠食品	3	3.7	25,493
あらた	5.4	—	—
円谷フィールドホールディングス	40	45	96,570
あい ホールディングス	5.3	—	—
ダイワボウホールディングス	—	20	53,310
三菱食品	12.6	—	—
第一興商	6.8	—	—
丸文	8.1	—	—
伊藤忠商事	9	9	67,131
豊田通商	4	—	—
三井物産	15.3	12	36,996
住友商事	27.9	4	12,816
三菱商事	12.6	27	74,668
キャノンマーケティングジャパン	11.7	—	—
サンリオ	9	15	59,970
モスフードサービス	3.3	2.3	8,176
西本W i s m e t t a c ホールディングス	10	—	—
泉州電業	—	15	69,750
トラスコ中山	20	—	—
ミスミグループ本社	—	6.7	16,900
小売業 (6.1%)			
トライアルホールディングス	—	7.1	18,985
インターメスティック	—	0.6	1,174
カネ美食品	2.7	—	—
エービーシー・マート	8.4	—	—
アダストリア	10	—	—
パルグループホールディングス	10	3.3	9,735
エディオン	—	5	8,645
セリア	—	5.4	17,118
ハニーズホールディングス	20	—	—
R I Z A P グループ	50.6	120	28,560
ドール・日レスホールディングス	2.4	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	7.2	—	—
トレジャー・ファクトリー	25	—	—
物語コーポレーション	5.1	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	27	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	14	31,696
トリドールホールディングス	4.9	—	—
T O K Y O B A S E	23.4	—	—
ウイルプラスホールディングス	—	5	5,055
クスリのアオキホールディングス	—	4	12,600
良品計画	36	—	—
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	15	18.5	67,765
西松屋チェーン	28.1	—	—
ゼンショーホールディングス	3.2	7	52,227
サイゼリヤ	6.8	—	—
ユナイテッドアローズ	15	—	—
ロイヤルホールディングス	24.3	3.4	8,204
しまむら	3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
高島屋	9	—	—
松屋	32.4	41.3	33,783
イズミ	18	—	—
ヤオコー	7.8	5.4	49,950
ギフトホールディングス	10	—	—
ニトリホールディングス	1.6	1	19,745
ファーストリテイリング	1.3	—	—
銀行業 (5.9%)			
いよぎんホールディングス	54	20	28,310
楽天銀行	—	20	60,700
京都フィナンシャルグループ	3.3	6.1	13,603
住信S B I ネット銀行	—	16.2	40,159
めぶきフィナンシャルグループ	117	20	11,312
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	5	20,225
九州フィナンシャルグループ	45	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	29	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	7.5	12,465
北國フィナンシャルホールディングス	—	1.7	7,369
三菱U F J フィナンシャル・グループ	45	20	30,970
りそなホールディングス	81.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	20	62,060
千葉銀行	45	—	—
群馬銀行	—	8.1	6,901
ふくおかフィナンシャルグループ	24.3	—	—
八十二銀行	45	—	—
山梨中央銀行	9	—	—
滋賀銀行	4.5	—	—
紀陽銀行	27	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	18	—	—
みずほフィナンシャルグループ	18	21	64,806
山ロフィナンシャルグループ	36	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
F P G	18	—	—
ジャパンインベストメントアドバイザー	30	—	—
保険業 (1.4%)			
ライフネット生命保険	—	10	18,630
F P パートナー	15.5	—	—
アニコム ホールディングス	27	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	0.7	2,349
第一生命ホールディングス	14.4	5	18,710
東京海上ホールディングス	11.7	8.4	45,738
T & Dホールディングス	18	—	—
その他金融業 (1.8%)			
全保連	13.1	—	—
東京センチュリー	15.3	40	62,180
アイフル	120	—	—
ジャックス	10.7	—	—
オリエントコーポレーション	—	30	26,790
オリックス	15.6	6	19,032
日本取引所グループ	13.5	—	—
イー・ギランティ	2.4	—	—
不動産業 (4.3%)			
グッドライフカンパニー	—	11	20,900

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SREホールディングス	3.4	13.5	50,220
ヒューリック	27	-	-
野村不動産ホールディングス	3.2	-	-
東急不動産ホールディングス	70	-	-
ピーロット	34	-	-
霞ヶ関キャピタル	3	1	14,490
パーク24	18.7	-	-
ミガロホールディングス	-	5	7,955
三井不動産	32.4	-	-
三菱地所	36	30.4	69,053
京阪神ビルディング	-	20.4	32,599
住友不動産	18.9	14.4	65,836
日本エスコン	15.6	-	-
日本空港ビルデング	4.5	-	-
サービス業 (5.9%)			
Shinwa Wise Holdings	9	-	-
日水コン	-	0.4	526
ブロードメディア	54	18	25,758
オリエンタルランド	9.8	-	-
楽天グループ	-	148	131,083
弁護士ドットコム	-	5	14,245
テクノプロ・ホールディングス	2.9	-	-
ジャパンマテリアル	27.7	-	-
チャーム・ケア・コーポレーション	20	-	-

銘柄		前期末	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
シグマクス・ホールディングス		60	45	75,420
ベルシステム24ホールディングス		5	-	-
ミダックホールディングス		10	-	-
フロンティア・マネジメント		8.1	-	-
アンビスホールディングス		3	15	26,775
リログループ		30	-	-
GENDA		-	5.2	12,194
サンウエルズ		1.2	-	-
笑美面		0.9	-	-
大栄環境		7.4	15	46,125
i s p a c e		6.1	-	-
M&A総研ホールディングス		20	-	-
INTLOOP		1.3	-	-
共立メンテナンス		13.5	-	-
スバル興業		0.2	7.5	22,912
カナモト		9	-	-
藤田観光		4.4	-	-
合計	株数・金額	3,951	2,462	6,034,450
	銘柄数 (比率)	230銘柄	173銘柄	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) オプション取引期末残高

種類別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国 内	日経225オプション	プット	百万円	百万円
			12	—

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第12期

決算日 2025年4月16日

（計算期間：2024年10月17日～2025年4月16日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組 入 制 限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 4 月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	169,537,192円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,869,566
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	167,667,626
(B) 負 債	439,713
未 払 信 託 報 酬	439,713
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	169,097,479
元 本	131,959,481
次 期 繰 越 損 益 金	37,137,998
(D) 受 益 権 総 口 数	131,959,481口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	12,814円

(注1) 当ファンドの期首元本額は133,060,983円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,101,502円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1,2814円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年10月17日～2025年 4 月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,084,611円
売 買 損 益	13,128,655
売 買 損 益	△ 44,044
(B) 信 託 報 酬 等	△ 439,713
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	12,644,898
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,312,381
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	180,719
(配 当 等 相 当 額)	187,235
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 6,516
(F) 合 計 (C＋D＋E)	37,137,998
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	37,137,998
追 加 信 託 差 損 益 金	180,719
(配 当 等 相 当 額)	187,235
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 6,516
分 配 準 備 積 立 金	36,957,279
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,608,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	9,175,558
収益調整金	187,235
分配準備積立金	26,173,296
当ファンドの分配対象収益額	37,144,514
当ファンドの期末残存口数	131,959,481口
1万口当たり収益分配対象額	2,814.84円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年10月17日～2025年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	34	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,379円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(31)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	86	0.70	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(84)	(0.68)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	ー	ー	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
合計	120	0.98	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年 4 月16日現在）
親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	127,630	126,522	167,667

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第6期運用報告書〔決算日 2025年4月16日〕

〔計算期間 2024年4月17日～2025年4月16日〕

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2025年4月16日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	284,514,851円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,009,532
株 式	199,632,400
未 収 入 金	32,059,269
未 収 配 当 金	2,136,050
差 入 委 託 証 拠 金	17,677,600
(B) 負 債	54,387,560
未 払 金	27,366,460
差入委託証拠金代用有価証券	17,677,600
前 受 金	9,343,500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	230,127,291
元 本	173,654,928
次 期 繰 越 損 益 金	56,472,363
(D) 受 益 権 総 口 数	173,654,928口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	13,252円

(注1) 当ファンドの期首元本額は322,497,422円、期中追加設定元本額は6,041,483円、期中一部解約元本額は154,883,977円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3252円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は22,944,500円(2025年4月16日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳
 ファイブスター日経225ニュートラルファンド 47,132,421円
 MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私勘) 126,522,507円

★損益の状況

(2024年4月17日～2025年4月16日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	4,578,784円
受 取 配 当 金	4,578,746
そ の 他 収 益 金	38
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,023,328
売 買 益	64,555,950
売 買 損	△ 69,579,278
(C) 先 物 取 引 等 損 益	18,412,680
取 引 益	46,986,020
取 引 損	△ 28,573,340
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	17,968,136
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	72,871,733
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,658,517
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 36,026,023
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	56,472,363
次 期 繰 越 損 益 金	56,472,363

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	(2024年 4 月17日～2025年 4 月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	165 (160) (ー) (ー) (5) (ー) (ー)	1.32 (1.28) (ー) (ー) (0.04) (ー) (ー)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引)	ー (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー)	(c) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合計	165	1.32	

(注 1) 期中の費用 (消費税にかかるとは消費税込) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (12,503円) で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年4月16日現在）

（1）国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
INPEX	3.2	—	—
建設業（3.7％）			
大林組	2.8	1.3	2,681
清水建設	—	1.8	2,469
鹿島建設	1.2	0.7	2,164
大和ハウス工業	0.9	—	—
積水ハウス	0.6	—	—
食料品（1.5％）			
日清製粉グループ本社	1.8	—	—
キッコーマン	2	—	—
味の素	0.9	1	2,934
化学（2.2％）			
クラレ	1.6	—	—
レゾナック・ホールディングス	1.2	—	—
日産化学	0.7	—	—
信越化学工業	0.7	—	—
三井化学	0.9	—	—
UBE	—	1	1,965
花王	0.6	0.4	2,409
医薬品（1.4％）			
中外製薬	—	0.4	2,701
第一三共	0.6	—	—
石油・石炭製品（1.0％）			
ENEOSホールディングス	4.9	3	1,968
ガラス・土石製品（1.3％）			
太平洋セメント	—	0.7	2,662
鉄鋼（1.2％）			
日本製鉄	0.3	0.8	2,342
非鉄金属（1.5％）			
住友金属鉱山	0.9	0.4	1,119
フジクラ	—	0.4	1,826
機械（6.8％）			
日本製鋼所	—	0.6	3,417
アマダ	0.9	—	—
小松製作所	—	0.5	2,020
住友重機械工業	0.9	—	—
クボタ	1.2	—	—
荏原製作所	0.2	—	—
三菱重工業	7	2	5,128
IHI	1.2	0.3	3,039

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（15.3％）			
日立製作所	0.3	0.8	2,608
三菱電機	—	1	2,492
富士電機	0.3	—	—
日本電気	0.3	1	3,070
富士通	—	0.9	2,581
ルネサスエレクトロニクス	1.3	—	—
パナソニック ホールディングス	—	0.8	1,182
ソニーグループ	0.2	1.2	4,008
TDK	0.5	3.4	4,600
アドバンテスト	0.9	—	—
キーエンス	0.1	—	—
村田製作所	1.4	1	2,040
SCREENホールディングス	0.1	—	—
東京エレクトロン	0.7	0.4	7,876
輸送用機器（7.1％）			
デンソー	1.3	—	—
川崎重工業	1	0.6	4,542
トヨタ自動車	1.7	2	4,998
本田技研工業	—	1.5	2,034
スズキ	—	1.6	2,668
精密機器（－％）			
テルモ	1.6	—	—
その他製品（2.7％）			
バンダイナムコホールディングス	—	0.5	2,441
任天堂	0.5	0.3	3,012
電気・ガス業（1.2％）			
東京瓦斯	—	0.5	2,320
陸運業（5.7％）			
小田急電鉄	1.5	—	—
京成電鉄	1.7	2.7	3,804
西日本旅客鉄道	—	0.9	2,710
東海旅客鉄道	0.6	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.9	4,797
情報・通信業（10.8％）			
野村総合研究所	—	0.5	2,673
トレンドマイクロ	—	0.2	1,923
日本電信電話	—	17	2,510
KDDI	0.5	0.8	2,034
東宝	1.1	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	0.9	1.6	4,024
コナミグループ	—	0.2	3,762
ソフトバンクグループ	1.6	0.7	4,716
卸売業(8.0%)			
伊藤忠商事	0.6	0.3	1,970
丸紅	—	1.1	2,441
三井物産	0.7	2	5,226
住友商事	1.2	0.8	2,568
三菱商事	1.4	1.5	3,677
小売業(11.9%)			
三越伊勢丹ホールディングス	1.8	—	—
良品計画	—	0.8	3,691
高島屋	1.5	—	—
ニトリホールディングス	—	0.1	1,718
ファーストリテイリング	0.8	0.4	18,344
銀行業(7.1%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	3.4	4,902
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4.9	3	2,455
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	1.4	2,298
りそなホールディングス	4.9	2.2	2,277
ふくおかフィナンシャルグループ	1.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.3	0.7	2,307
証券、商品先物取引業(—%)			
大和証券グループ本社	3.2	—	—
野村ホールディングス	4.4	—	—
保険業(3.7%)			
SOMPOホールディングス	1.4	0.6	2,611
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.7	—	—
第一生命ホールディングス	—	2.5	2,248
東京海上ホールディングス	—	0.5	2,522
T&Dホールディングス	0.7	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業(—%)			
オリックス	1.2	—	—
日本取引所グループ	1	—	—
不動産業(3.5%)			
三井不動産	2.7	1	1,387
三菱地所	1.7	1	2,453
東京建物	1.6	—	—
住友不動産	1.2	0.6	3,202
サービス業(2.5%)			
エムスリー	—	1.5	2,470
電通グループ	0.4	—	—
オリエンタルランド	0.8	—	—
サイバーエージェント	2.7	—	—
楽天グループ	6	0.4	303
リクルートホールディングス	0.6	0.3	2,270
セコム	0.3	—	—
合計	株数・金額	111	85
	銘柄数(比率)	76銘柄	64銘柄<86.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円	百万円
		—	84
	日経225先物	—	101

日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）

第10期

決算日 2025年2月28日

（計算期間：2024年8月31日～2025年2月28日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。
組 入 制 限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 2月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1, 225, 204, 439円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36, 402, 003
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	1, 188, 802, 436
(B) 負 債	24, 622, 774
未 払 収 益 分 配 金	21, 302, 558
未 払 信 託 報 酬	2, 907, 716
そ の 他 未 払 費 用	412, 500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1, 200, 581, 665
元 本	1, 065, 127, 921
次 期 繰 越 損 益 金	135, 453, 744
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 065, 127, 921口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	11. 272円

(注 1) 当ファンドの期首元本額は1, 066, 018, 631円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は890, 710円です。
(注 2) 1 口当たり純資産額は1. 1272円です。
(注 3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年 8月31日～2025年 2月28日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	38, 070, 056円
売 買 益	38, 077, 319
売 買 損	△ 7, 263
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3, 320, 216
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	34, 749, 840
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	47, 978, 005
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	74, 028, 457
(配 当 等 相 当 額)	59, 016, 489
(売 買 損 益 相 当 額)	15, 011, 968
(F) 合 計 (C＋D＋E)	156, 756, 302
(G) 収 益 分 配 金	△ 21, 302, 558
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	135, 453, 744
追 加 信 託 差 損 益 金	74, 028, 457
(配 当 等 相 当 額)	59, 016, 489
(売 買 損 益 相 当 額)	15, 011, 968
分 配 準 備 積 立 金	61, 425, 287
繰 越 損 益 金	0

(注 1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注 3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注 4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	14, 747, 422円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	20, 002, 418
収 益 調 整 金	74, 028, 457
分 配 準 備 積 立 金	47, 978, 005
当ファンドの分配対象収益額	156, 756, 302
当ファンドの期末残存口数	1, 065, 127, 921口
1 万口当たり収益分配対象額	1, 471. 71円
1 万口当たり分配金額	200
収 益 分 配 金 金 額	21, 302, 558

(注 5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年8月31日～2025年2月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	28	0.25	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,316円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(25)	(0.22)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	34	0.30	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.28)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	4	0.04	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(4)	(0.04)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	66	0.59	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年 2 月28日現在）
親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	千口	千口	千円
	885, 111	866, 347	1, 188, 802

日本好配当株ニュートラルマザーファンド

第6期運用報告書〔決算日 2025年2月28日〕

〔計算期間 2024年3月1日～2025年2月28日〕

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2025年2月28日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年8月8日から無期限です。
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月28日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	1,862,521,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	180,771,700
株 式	1,546,253,850
未 収 入 金	36,715,510
未 収 配 当 金	4,376,300
差 入 委 託 証 拠 金	94,404,500
(B) 負 債	117,676,892
未 払 金	21,434,792
差入委託証拠金代用有価証券	94,404,500
前 受 金	1,837,600
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,744,844,968
元 本	1,271,531,961
次 期 繰 越 損 益 金	473,313,007
(D) 受 益 権 総 口 数	1,271,531,961口
1万口当たり基準価額 (C／D)	13,722円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,072,601,010円、期中追加設定元本額は253,997,794円、期中一部解約元本額は55,066,843円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.3722円です。
- (注3) 代用有価として担保を供している有価証券は96,348,600円(2025年2月28日現在の時価総額)です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 期末における元本の内訳
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募) 866,347,789円
日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募) 405,184,172円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★損益の状況

(2024年3月1日～2025年2月28日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	46,072,194円
受 取 配 当 金	46,070,799
そ の 他 収 益 金	1,395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	60,009,760
売 買 益	282,868,853
売 買 損	△ 222,859,093
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 20,874,700
取 引 益	132,293,940
取 引 損	△ 153,168,640
(D) 信 託 報 酬 等	△ 13,233
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	85,194,021
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	323,049,937
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	84,002,206
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 18,933,157
(I) 合 計 (E＋F＋G＋H)	473,313,007
次 期 繰 越 損 益 金	473,313,007

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	(2024年 3 月 1 日～2025年 2 月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	74 (70) (ー) (ー) (4) (ー) (ー)	0.55 (0.52) (ー) (ー) (0.03) (ー) (ー)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	0 (ー) (ー) (ー) (ー) (0)	0.00 (ー) (ー) (ー) (ー) (0.00)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	74	0.55	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,439円）で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年2月28日現在）

（1）国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.4%)			
INPEX	4	8	15,252
石油資源開発	—	18.7	21,261
建設業 (12.2%)			
ショーボンドホールディングス	2.9	2.1	9,853
安藤・間	—	10	13,500
コムシスホールディングス	1.2	—	—
富士古河E&C	1.2	—	—
大林組	7	—	—
清水建設	—	13.4	18,471
鹿島建設	—	2.2	6,850
ナカノフドー建設	10	—	—
イチケン	2	3.2	8,928
東亜道路工業	1	5.5	8,200
世紀東急工業	2.2	2.4	3,732
住友林業	2.4	—	—
大和ハウス工業	2.6	—	—
積水ハウス	3.4	—	—
北陸電気工事	4	—	—
ユアテック	—	1.2	1,897
中電工	—	4	12,520
関電工	6.8	7.3	18,381
きんでん	—	4.9	15,484
住友電設	2.5	2.5	11,137
エクシオグループ	1.6	—	—
新日本空調	3.3	6.2	10,242
九電工	—	2.2	9,895
三機工業	2.6	2.2	7,337
朝日工業社	3	—	—
明星工業	3.8	4.2	5,103
大気社	1.5	2.4	10,500
ダイダン	4.5	—	—
日比谷総合設備	2.5	3.3	10,807
インフロニア・ホールディングス	5	5.5	6,380
食料品 (0.5%)			
ニッポン	3	3.5	7,479
繊維製品 (1.9%)			
グンゼ	2.2	2	10,180
東レ	—	4.9	4,880
オンワードホールディングス	11	12.1	6,521
ゴールドウイン	—	1	7,206

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	6.9	5,511
化学 (6.3%)			
日本曹達	1	—	—
信越化学工業	—	1.6	7,187
エア・ウォーター	—	3.3	6,147
伊勢化学工業	0.2	—	—
三菱瓦斯化学	4	—	—
三井化学	—	2.2	7,376
三菱ケミカルグループ	—	16	12,179
積水化学工業	—	5.5	14,049
UBE	—	3	6,670
カーリット	—	4	4,212
ADEKA	1.9	2.1	5,814
花王	2	2.2	14,247
大日本塗料	5	5.5	6,688
コニシ	3.6	4	4,884
ウェーブロックホールディングス	3.1	—	—
ニフコ	—	2	7,300
バルカー	1.3	—	—
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	1.5	1.7	7,367
小野薬品工業	3	—	—
参天製薬	6.6	4.7	6,544
ツムラ	—	1.4	6,010
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	—	6.7	5,352
コスモエネルギーホールディングス	—	0.9	5,932
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	—	2.8	7,030
藤倉コンボジット	4.8	4.3	6,041
住友理工	—	4.5	7,308
ガラス・土石製品 (1.4%)			
太平洋セメント	1.8	—	—
東海カーボン	—	7	6,416
ノリタケ	0.3	0.6	2,127
品川リフラクトリーズ	—	3.5	6,118
黒崎播磨	—	2.5	6,392
鉄鋼 (3.2%)			
日本製鉄	2.3	4.5	14,980
大和工業	—	1.9	14,928

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
大同特殊鋼	8	8	9,768
栗本鐵工所	—	2	9,550
非鉄金属 (3.0%)			
三井金属鉱業	1.3	0.7	2,978
住友金属鉱山	—	2.7	8,850
古河機械金属	3.7	4.1	8,515
UACJ	3.3	2.3	11,960
SWCC	3.4	—	—
オーナンパ	—	6	5,988
AREホールディングス	—	4	7,404
金属製品 (0.8%)			
川田テクノロジーズ	1.3	1.4	4,221
長府製作所	3	4	7,460
機械 (3.9%)			
アマダ	1.5	—	—
オーエスジー	—	2	3,445
DMG森精機	2.5	3.2	8,491
ソディック	11	—	—
三井海洋開発	—	1.6	6,424
小松製作所	—	2.8	12,504
住友重機械工業	1.4	—	—
日立建機	—	1.6	6,212
クボタ	2.5	2.2	4,071
アイチ コーポレーション	—	4	6,000
タダノ	—	3	3,213
CKD	2.8	—	—
竹内製作所	2.3	—	—
アマノ	2.3	2.5	9,647
PILLAR	1.9	—	—
三菱重工業	2.2	—	—
IHI	2.5	—	—
電気機器 (4.5%)			
ブラザー工業	—	1.8	5,184
日立製作所	1	—	—
三菱電機	—	3.2	7,382
シンフォニアテクノロジー	2.4	—	—
日東工業	2	2.2	6,600
EIZO	—	3.4	7,337
パナソニック ホールディングス	—	3.5	6,522
ホシデン	5.4	—	—
ヒロセ電機	0.6	0.9	15,669
TOA	3.1	—	—
日本マイクロナクス	1.6	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
芝浦電子	—	2.5	11,337
フクダ電子	—	0.8	5,312
村田製作所	—	1.5	3,825
輸送用機器 (1.4%)			
川崎重工業	—	0.2	1,498
スズキ	—	3	5,463
SUBARU	—	2.3	6,333
日本精機	—	7	7,784
その他製品 (1.2%)			
トランザクション	—	6	12,942
光村印刷	0.3	0.3	398
ローランド	2.4	1.3	4,946
任天堂	0.7	—	—
オカムラ	2.2	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
関西電力	—	13.6	23,562
静岡ガス	—	5	5,315
陸運業 (2.5%)			
SBSホールディングス	—	3	8,493
東京地下鉄	—	8	14,136
鴻池運輸	—	3	8,832
京阪ホールディングス	—	1.2	4,035
センコーグループホールディングス	—	2.5	3,602
海運業 (1.5%)			
日本郵船	—	1.6	8,430
商船三井	—	1.6	8,867
川崎汽船	—	3	6,543
空運業 (0.8%)			
日本航空	—	4.7	12,133
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	2.1	—	—
情報・通信業 (5.6%)			
コーエーテクモホールディングス	1.2	—	—
セック	—	1.2	5,784
コムチュア	—	2.5	4,537
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	2.2	5,308
フジ・メディア・ホールディングス	6.6	—	—
ネットワンシステムズ	2	—	—
都築電気	—	5	11,605
日本テレビホールディングス	6.3	—	—
テレビ朝日ホールディングス	5.5	5.6	14,145
スカパーJSATホールディングス	18.6	13	13,546
日本電信電話	138	50	7,270

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	1.2	1.2	5,872
ソフトバンク	3.1	30	6,411
SCSK	—	3.3	12,335
NSD	2	—	—
JBCCホールディングス	2.9	—	—
卸売業 (13.6%)			
高千穂交易	2	2.2	8,899
あらた	1	—	—
東京エレクトロン デバイス	4	—	—
双日	2.9	3.2	10,512
あい ホールディングス	4.8	3.6	6,962
マクニカホールディングス	0.8	—	—
ラクト・ジャパン	—	1.5	4,303
富士興産	5	5.5	7,953
伯東	2	—	—
三菱食品	1.4	—	—
ヤギ	2.2	—	—
IDOM	—	6	6,636
伊藤忠商事	2.1	2.6	17,339
丸紅	—	28.4	66,669
長瀬産業	—	3.3	9,070
兼松	2.9	3.2	7,958
三井物産	1.3	10.6	29,627
住友商事	4.2	4	13,416
三菱商事	5.7	5	12,482
キャノンマーケティングジャパン	1.9	—	—
三谷商事	—	1	1,985
加賀電子	1.7	1.8	4,780
泉州電業	—	0.3	1,428
小売業 (4.1%)			
エービーシー・マート	—	2.4	6,906
ハードオフコーポレーション	—	6	11,166
パルグループホールディングス	2.6	—	—
エディオン	3.2	12.8	22,694
セリア	2.7	0.5	1,298
ハニーズホールディングス	3.6	—	—
ツルハホールディングス	—	0.6	5,505
サンマルクホールディングス	1.6	1.8	4,210
パロックジャパンリミテッド	10.2	—	—
チヨダ	3	3.3	3,587
ライフコーポレーション	3	—	—
青山商事	—	3	6,366
しまむら	—	0.2	1,718

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ナルミヤ・インターナショナル	3	—	—
銀行業 (6.4%)			
いよぎんホールディングス	—	4.7	7,677
しずおかフィナンシャルグループ	—	4	6,080
京都フィナンシャルグループ	2.8	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	—	14	8,859
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2.1	2	9,930
九州フィナンシャルグループ	11.2	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1.8	1,571
西日本フィナンシャルホールディングス	2.7	5	9,840
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4	—	—
群馬銀行	9	7	7,938
七十七銀行	—	1.6	7,150
ふくおかフィナンシャルグループ	2.7	—	—
八十二銀行	4	6.5	6,266
ほくほくフィナンシャルグループ	—	3.9	8,728
セブン銀行	—	20	5,816
みずほフィナンシャルグループ	3.6	2	8,354
北洋銀行	—	22	11,418
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
FPG	4	4	9,744
SBIホールディングス	2	—	—
大和証券グループ本社	7.5	—	—
野村ホールディングス	9.5	8.3	8,034
松井証券	—	8	6,384
保険業 (0.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1	—	—
T&Dホールディングス	1.9	2.9	9,091
その他金融業 (4.2%)			
ジェイリース	—	8	10,480
芙蓉総合リース	0.4	1.2	13,626
みずほリース	0.7	15.9	16,392
東京センチュリー	4.5	3	4,431
リコーリース	1.2	1.3	6,721
ジャックス	1.8	—	—
オリックス	3.4	—	—
フィンテック グローバル	—	60	7,140
NECキャピタルソリューション	1.3	1.4	5,404
不動産業 (6.9%)			
タスキホールディングス	—	26.5	17,092
ADワークスグループ	—	32	7,584
THEグローバル社	—	11.5	8,119
東急不動産ホールディングス	7	10	9,749

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
飯田グループホールディングス	—	4	8,982
ムゲンエステート	—	3.5	7,157
ビーロット	13.2	10	11,500
三井不動産	2.4	—	—
三菱地所	5.8	—	—
東京建物	3.2	—	—
京阪神ビルディング	7.2	9.6	13,622
レーサム	3.5	—	—
日本エスコン	9.6	6.5	6,662
トーセイ	3.5	4.2	10,189
サンフロンティア不動産	—	3.5	6,779
サービス業(4.2%)			
E・Jホールディングス	—	2.4	3,835
アルトナー	—	2.4	4,171
総合警備保障	—	12	12,906

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日水コン	—	6.3	12,726
電通グループ	1.8	—	—
日本空調サービス	—	4	4,008
チャーム・ケア・コーポレーション	12	—	—
日本郵政	8.5	6.5	10,370
MS-Japan	8.4	4	4,020
フロンティア・マネジメント	7	—	—
TREホールディングス	—	3	4,902
カナモト	3.2	—	—
乃村工藝社	9	9.9	8,494
合計	株数・金額	672	992
	銘柄数(比率)	148銘柄	178銘柄
			1,546,253
			<88.6%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	492
	TOPIX先物	—	856

●ファンド概要

フ ン ド 名	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF (英文名:iShares Floating Rate Bond ETF)
投資方針・特色	ブルームバーグ・バークレイズ米国変動利付債5年未満指数※に連動する投資成果を目指します。 ※投資適格、変動金利の社債および政府関連部門の債券のパフォーマンスを測定する米国変動金利債 (FRN) 指数の一部です。
上場証券取引所	シカゴオプション取引所
管 理 報 酬	年率0.15%

★組入上位10銘柄

(2024年10月31日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	国際復興開発銀行 08/19/27	1.40
2	欧州復興開発銀行 04/14/26	1.27
3	国際復興開発銀行 01/12/27	1.27
4	国際復興開発銀行 09/23/26	1.09
5	米州開発銀行 09/16/26	1.00
6	国際復興開発銀行 01/24/29	0.97
7	国際復興開発銀行 09/18/25	0.96
8	国際復興開発銀行 11/22/28	0.91
9	欧州復興開発銀行 02/20/28	0.87
10	ノルウェー地方金融公社 06/17/26	0.86
組入銘柄数		371銘柄

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2023年11月1日～2024年10月31日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.15%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

フ ン ド 名	iシェアーズ 世界国債（除く米国）ETF （英文名：iShares International Treasury Bond ETF）
投資方針・特色	FTSE World Government Bond Index－Developed Markets Capped Select Indexに連動する投資成績を目標とします。
上場証券取引所	ナスダック証券取引所（米国）
管 理 報 酬	年率0.35%

★組入上位10銘柄

（2024年10月31日現在）

	銘柄名	比率
		%
1	ポルトガル国債 2 ⅓ 10/17/28	0.91
2	ポルトガル国債1.95 06/15/29	0.79
3	デンマーク国債 4 ⅓ 11/15/39	0.78
4	ポルトガル国債 2 ⅔ 10/20/34	0.69
5	ポルトガル国債 0.3 10/17/31	0.61
6	ポルトガル国債 3 ⅓ 06/18/38	0.54
7	イスラエル国債(固定) 3 ⅔ 02/28/29	0.52
8	アイルランド国債SH 1 05/15/26	0.47
9	ポルトガル国債 2 ⅔ 07/21/26	0.45
10	イスラエル国債(固定) 2 ⅓ 09/28/28	0.42
組入銘柄数		798銘柄

（注1）組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。
（注2）比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

（2023年11月 1 日～2024年10月31日）

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.35%

（注）費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

フ ン ド 名	iシェアーズMSCIワールドUCITS ETF (英文名：iShares MSCI World UCITS ETF)
投資方針・特色	MSCIワールドインデックス※に連動する投資成果を目指します。 ※MSCI ワールドインデックスはMSCIの一定の価格基準、流動性基準、及び浮動性基準を満たす世界先進国の企業のエクスポージャーを提供するよう構築されています。
上場証券取引所	ロンドン証券取引所
管 理 報 酬	年率0.50%

★組入上位10銘柄

(2025年2月28日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	アップル	5.08
2	エヌビディア	4.28
3	マイクロソフト	3.92
4	アマゾン・ドット・コム	2.81
5	メタ・プラットフォームズ	2.04
6	アルファベット クラスA	1.39
7	ブロードコム	1.24
8	アルファベット クラスC	1.20
9	テスラ	1.18
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	1.05
組入銘柄数		1,356銘柄

(注1) 組入銘柄から先物・FXの銘柄を除いています。
(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2024年3月1日～2025年2月28日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.50%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。